

資料5

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37

県立特別支援学校編成整備計画の基本方向（案）
（令和4年度～令和13年度）

目 次

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37

第1章 特別支援学校編成整備計画の基本方向

I	計画策定の基本的考え方	1
1.	編成整備計画の性格	1
2.	編成整備計画の期間	2
3.	編成整備計画の進行管理	2
II	県立特別支援学校の現状と課題	3
1.	特別支援学校の設置状況	4
2.	特別支援学校の規模 (児童生徒数の推移、中学校卒業者の推計、規模の考え方、過大規模校、過小規模校)	7
3.	特別支援学校の教育部門及び現状 (単独、複数障害種校、軽度知的障害高等支援学校)	13
4.	特別支援学校の新設(設置)	20
5.	特別支援学校の交流及び共同学習	22
III	計画における目標の設定(目標設定)	23
1.	学校規模の適正化を図る。	23
2.	軽度知的障害高等部生徒の教育環境の充実を図る。	23
3.	各地域における障害種毎の教育環境を整理する。	24
4.	中部地区知的障害特別支援学校の過密化解消を図る。	24
5.	交流及び共同学習を推進する。	24

第2章 特別支援学校編成整備計画の実施計画

I	特別支援学校の適正規模化	
II	軽度知的障害高等部生徒の教育の場の拡充	
III	学校運営体制の見直し(障害種毎の教育環境の整理)	
IV	中部地区における新たな特別支援学校の設置(新規)	
V	小中高等学校への分校・分教室の設置	

関係資料

	特別支援学校アンケート結果	
--	---------------	--

第1章 特別支援学校編成整備計画の基本方向

I 計画策定の基本的考え方

1. 編成整備計画の性格

- (1) 県立特別支援学校編成整備計画は、特別支援学校の整備に関する総合的な計画として、特別支援学校の設置や統廃合、分校等の設置・廃止、学校の障害種の設定など、複数の個別計画から構成されます。
- (2) 計画策定については、特別支援教育に係る国の動向等を踏まえつつ、関係法令や沖縄県教育振興基本計画を上位計画とし、県立特別支援学校の学校運営体制の課題改善を図ることなどを目的に、「編成整備の基本方向（第1章）」とそれを受けた具体的内容を伴う「編成整備実施計画（第2章）」を策定し、計画に沿った事業を展開していきます。
- (3) 計画策定にあたっては、5期にわたる県立特別支援学校編成整備計画の取組状況の継続課題、重要性を増した課題、新たに生じた課題に対応するとともに、各特別支援学校に実施したアンケート調査の結果等を踏まえ、令和4年度からの10年間を計画期間とし、幼児児童生徒の教育ニーズに対応できる特別支援学校の教育環境の整備を進めていきます。
- (4) 特に、県立特別支援学校の幼児児童生徒数の増減による学校規模の適正化、知的障害特別支援学校の過密解消、軽度知的障害高等部生徒の教育環境の整備、各地区における障害種毎の教育環境の整理、学校施設の状況（狭隘化、老朽化）に応じた学校運営体制の改善、交流及び共同学習など、本県の特別支援教育の推進にむけた教育環境整備に取り組んでいく必要があります。

<特別支援教育における国の動向>

- 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
 - ・共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要であり、その構築のため、特別支援教育を着実に進めていく必要があるとしています。
 - ・インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要であるとしています。
- インクルーシブ教育システム構築のための特別支援学校の現状と課題
 - ・近年の在籍者の増加や障害の重度・重複化に対応した、規模の適正化も含めた計画的な整備

や複数障害種への対応、特別支援学校のセンター的機能の充実、交流及び共同学習の推進による「心のバリアフリー化」の推進が報告されています。

(平成24年7月 中央教育審議会初等中等教育分科会報告)

○特別支援学校における教育を充実させるための施設整備の推進方策

1. 設置者における推進方策

設置者においては、特別支援学校における教育を充実させる施設整備を計画的かつ総合的に推進するため、特別支援学校施設整備指針や国の推進方策において、対応方策を講ずるよう配慮することが望ましいとしています。

(3) 特別支援学校の幼児児童生徒数の増加への対応

近年、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の数が増加し、特別支援学校の教室不足が課題となっている。この課題に対応するため、設置者においては、関係機関と連携し、障害のある幼児児童生徒の数の推移と将来動向、地域内の小学校及び中学校の特別支援学級の在籍児童生徒数、特別支援学校高等部への進学状況、特別支援学校の整備計画等から、現状及び将来の学校規模を的確に把握して、適切な規模の特別支援学校を計画することが重要である。また、高等学校等の既存施設を特別支援学校に転用することも有効な方策と考えられるが、地域の実情に応じて計画することが望ましいとしています。

(大臣官房文教施設企画部施設企画課)

2. 編成整備計画の期間

編成整備計画の期間は関係法令及び上位計画を基本とし、その関係性に考慮した実施期間を設定します。計画期間中に、特別支援教育の動向及び特別支援学校の現状等を踏まえて、見直すことができる事とします。

<具体的な期間等>

(1) 計画の期間は令和4年度から令和13年度までの10年計画とします。

(2) 計画策定5年後を計画見直しの目安としますが、必要に応じて柔軟に対応します。

3. 整備計画の進行管理

<本計画の進行管理>

(1) 基本方向の策定、実施計画の策定をします。

(2) 基本方向における達成すべき目標設定の明確化と目標達成に向けた実施計画における具体的な方法と手段を企画します。

(3) 事業実施の結果の評価・検証を実施します。(教育委員会会議等による報告)

(4) 関係法令の改正等により、整備計画を見直す場合は教育委員会会議において決定します。

(5) 計画策定においては、県立特別支援学校編成整備に関する懇話会及びパブリックコメントの実施による意見の聴取を行います。

II 特別支援学校の現状及び課題

○特別支援教育は、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築という理念に基づき、障害のある子どもと障害のない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶ環境を整備するとともに、特別支援学校を含めた多様な学びの場の一層の充実を図ることとされています。

インクルーシブ教育システムの構築については、中央教育審議会初等中等教育局分科会の報告のなかで、特別支援学校の現状と課題として、特別支援学校の在籍者数の増加、障害の重度・重複化、学校規模の適正化も含めた計画的な整備や複数障害種への対応、交流及び共同学習の推進が示されています。

○本県においても、特別支援学校制度の趣旨を踏まえ、地域における教育ニーズ等に応じて、単独障害種対応及び複数障害種対応の特別支援学校の整備を進めてきました。

また、特別支援学校の児童生徒数の増加への対応として、分校、県立高等学校に併設型特別支援学校、小学校に特別支援学校の分教室を設置するなど、交流及び共同学習の充実も図ってきました。

○しかしながら、現状として、地域及び障害種による幼児児童生徒数の増減から過大規模校化、過小規模校化の解消が課題となっており、今後も学校規模の適正化を図ると同時に、多様化する幼児児童生徒の教育環境整備に取り組む必要があります。

・特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのニーズに応じて、基礎的な環境整備と合理的配慮を基に的確かつ具体的な指導や関係機関と連携した幅広い支援の充実を図ることが示されています。

特別支援教育の基本的考え方（沖縄県教育振興基本計画より）

・インクルーシブ教育を支える特別支援教育の拠点となる機能の再構築

1 中長期ビジョンに基づく特別支援学校の整備

(1) これからの特別支援学校の在り方（障害種ごとの教育の在り方等）

(2) 沖縄県教育振興基本計画に基づく、特別支援教育の充実と学校規模の適正化等を考慮にいたった編成整備計画の再検討が示されています。

特別支援学校における教育の充実（沖縄県特別支援教育推進プラン（仮称）より）

19
20
21
22
23
24

1 1. 特別支援学校の設置状況

2
3 (1) 本県においては、特別支援学校は21校（分校1校）設置されており、令和4年4月の那覇
4 みらい支援学校の開校により22校となる予定です。そのうち、高等学校併設型特別支援学校
5 が4校設置されています。また、久米島高校に大平特別支援学校高等部分教室、南城市立馬天
6 小学校に島尻特別支援学校の小学部分教室が設置されています。

7
8 (2) 本県の特別支援学校は「沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則」により、全県区で
9 ある沖縄盲学校、沖縄ろう学校、鏡が丘特別支援学校の病弱教育部門、森川特別支援学校、沖
10 縄高等特別支援学校、中部農林高等支援学校、陽明高等支援学校、南風原高等支援学校、やえ
11 せ高等支援学校以外は学校毎に通学区域が定められています。

12 ※下記の表は計画策定上、北部地区、中部地区、那覇南部地区、宮古・八重山地区で整理
13 しています。（通学区域に関する規則の整理表とは異なる。）

14
15 <北部地区>

学校名	障害種	設置学部	所在地等
名護特別支援学校	5障害種	幼・小・中・高等部 産業コース設置（高）	名護市字宇茂佐 寄宿舎設置、スクールバス配置
桜野特別支援学校	肢・病	小・中・高等部	名護市字宇茂佐 施設隣接、スクールバス配置

16
17 <中部地区>

学校名	障害種	設置学部	所在地等
沖縄ろう学校 （全県区）	聴覚	幼・小・中・高等部	北中城村字屋宜原（はなさき支援と同一敷地 内）、寄宿舎設置、スクールバス配置
美咲特別支援学校	知的	幼・小・中・高等部	沖縄市字美里、スクールバス配置
はなさき支援学校	知的	小・中・高等部	北中城村字屋宜原（沖縄ろう学校と同一敷地 内）、スクールバス配置
泡瀬特別支援学校	肢体	小・中・高等部	沖縄市比屋根 施設隣接、スクールバス配置
沖縄高等特別支援学校 （全県区）	軽度知的	高等部（就労技術科） 1学年定員45名	うるま市字田場 寄宿舎設置
中部農林高等支援学校 （全県区）	軽度知的	高等部（総合実務科） 1学年定員10名	うるま市字田場 併設型特別支援学校（中部農林高等学校）

18 <那覇南部地区>

学校名	障害種	設置学部	所在地等
沖縄盲学校 （全県区）	視覚	幼・小・中・高等部 専攻科（理療科）	南風原町字兼城 寄宿舎設置、スクールバス配置

		専攻科（保健医療科）	
大平特別支援学校	知的	小・中・高等部	浦添市大平 寄宿舎設置、スクールバス配置
久米島分教室	軽度知的	高等部	久米島高等学校敷地内設置
那覇みらい支援学校 (令和4年4月開校予定)	知・肢 病	小・中・高等部	那覇市国場 スクールバス配置
島尻特別支援学校	知・肢	幼・小・中・高等部	八重瀬町字友寄 寄宿舎設置、スクールバス配置
馬天分教室	知的	小学部	南城市字佐敷町津波古 南城市立馬天小学校内分教室
西崎特別支援学校	知的	幼・小・中・高等部	糸満市字西崎、スクールバス配置
鏡が丘特別支援学校 (病弱は全学区)	肢・病	小・中・高等部	浦添市当山 寄宿舎設置、スクールバス配置 ※全学区である病弱部門は通学が基本
浦添分校	肢体	小・中・高等部	浦添市字経塚 施設隣接
那覇特別支援学校	肢体	小・中・高等部	那覇市寄宮 施設隣接
森川特別支援学校 (全学区)	病弱	小・中・高等部	西原町字森川 県内8病院内学級設置
陽明高等支援学校 (全学区)	軽度知的	高等部（総合産業科） 1学年定員20名	浦添市字大平 併設型特別支援学校（陽明高等学校）
南風原高等支援学校 (全学区)	軽度知的	高等部（産業科） 1学年定員20名	南風原町字津嘉山 併設型特別支援学校（南風原高等学校）
やえせ高等支援学校 (全学区)	軽度知的	高等部（産業科） 1学年定員10名	八重瀬町字友寄 併設型特別支援学校（南部商業高校）

1

2

<宮古・八重山地区>

学校名	設置学部	設置学部	所在地等
宮古特別支援学校	5障害種	幼・小・中・高等部	宮古島市平良字狩俣 寄宿舎設置、スクールバス配置
八重山特別支援学校	5障害種	幼・小・中・高等部	石垣市字宮良 寄宿舎設置、スクールバス配置

3

4

5

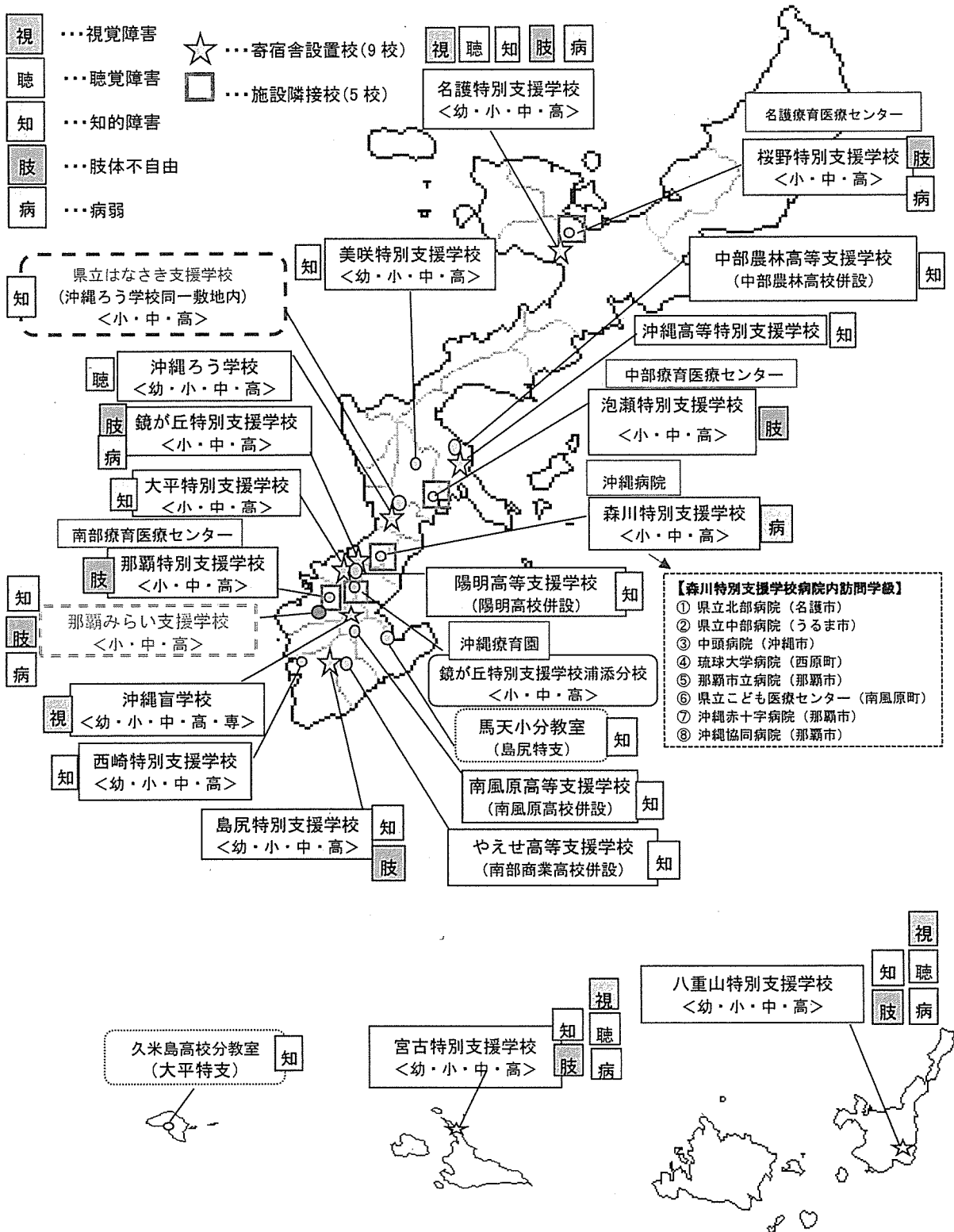
6

1
2

県立特別支援学校設置図

凡例

- 視** …視覚障害
- 聴** …聴覚障害
- 知** …知的障害
- 肢** …肢体不自由
- 病** …病弱
- ☆ …寄宿舎設置校(9校)
- …施設隣接校(5校)



2. 特別支援学校の規模

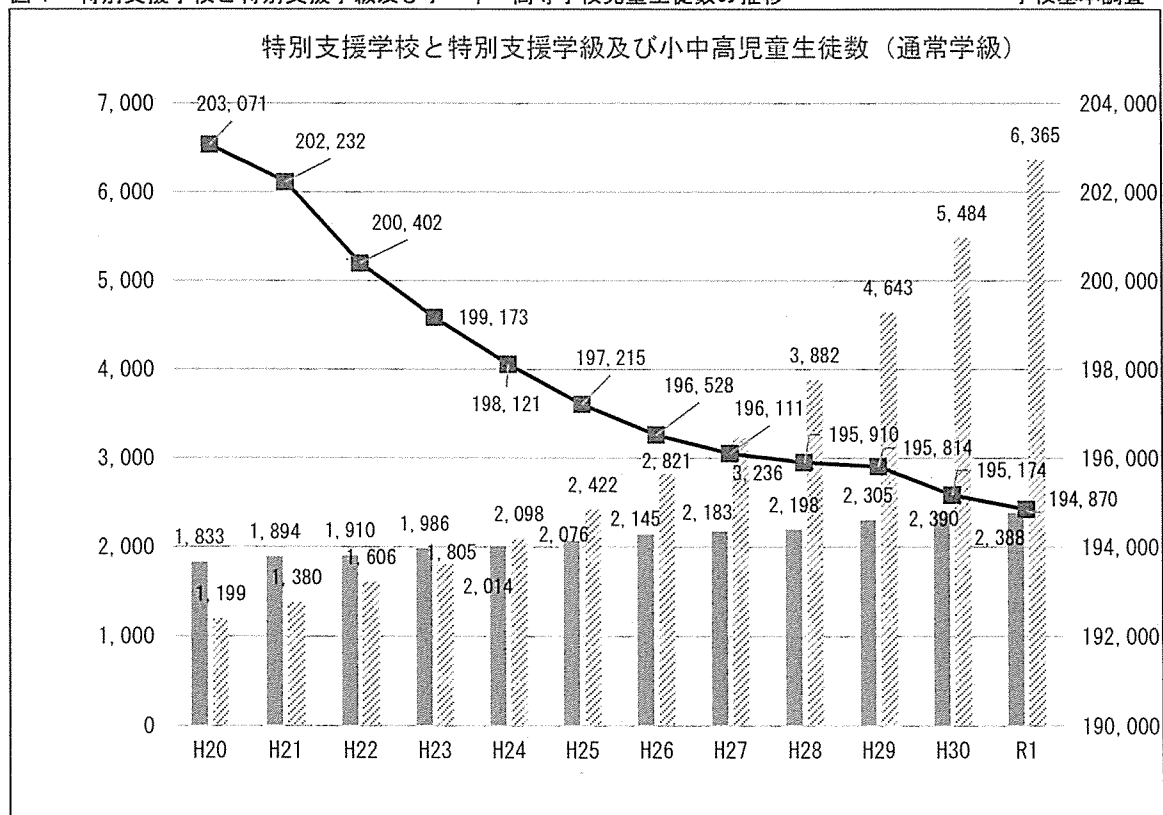
(1) 児童生徒数の推移

ア 本県の小中高等学校の児童生徒数は平成20年度203,071人から令和元年度には194,854人と減少傾向にあります。こうした中、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒数は全国同様に増加している状況にあります。(図1)

イ 本県の特別支援学校の児童生徒数は、平成20年度1,833人から、令和元年度の2,388人と11年間に555人で約30%の増加率となっています。(図1) その中でも、知的障害特別支援学校における児童生徒数は、平成20年度1,278人から、令和元年度の1,929人と11年間に634人で約50%の増加率となっています。(図2)

ウ また、市町村小中学校に設置されている、知的障害特別支援学級に在籍する児童生徒は平成20年度の972人から、令和元年度には2,726名と著しく増加しています。本県においては中学校の特別支援学級を卒業した生徒の進路先の一つが特別支援学校の高等部への進学となっており、特別支援教育に対する保護者の理解と合わせて、特別支援学校の生徒増の一つの要因として考えられます。(図2)

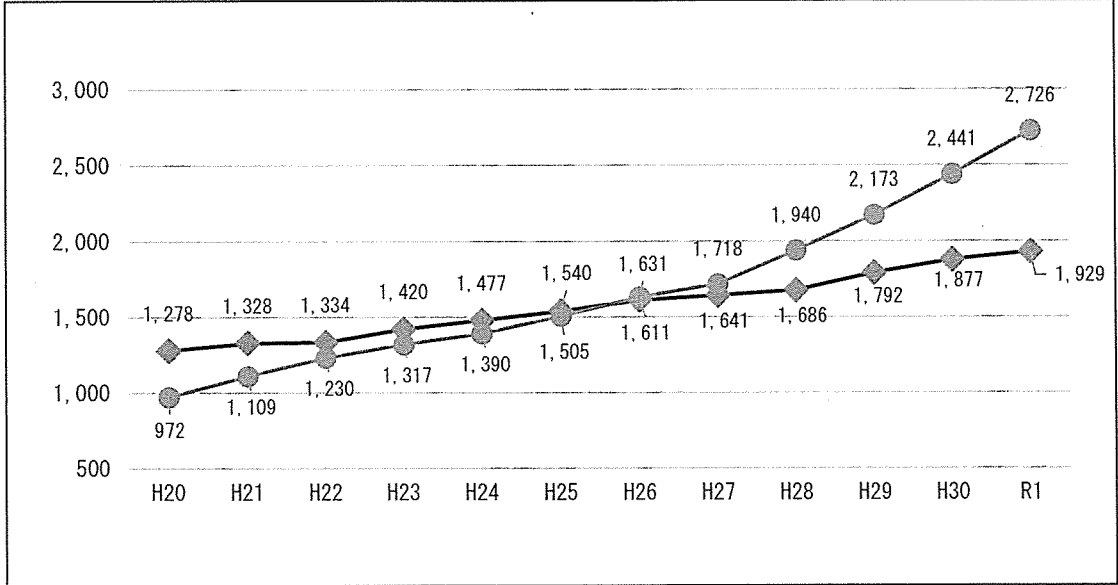
図1 特別支援学校と特別支援学級及び小・中・高等学校児童生徒数の推移 学校基本調査



1
2

図2 知的障害特支援学校児童生徒数及び特別支援学級知的障害児童生徒数の推移

学校基本調査、学校人事課



3
4

(2) 中学校卒業者数の推計

6
7

県全体の中学校卒業者数の推計によると、令和2年度から徐々に増加する傾向にあることが下の図から分かります。

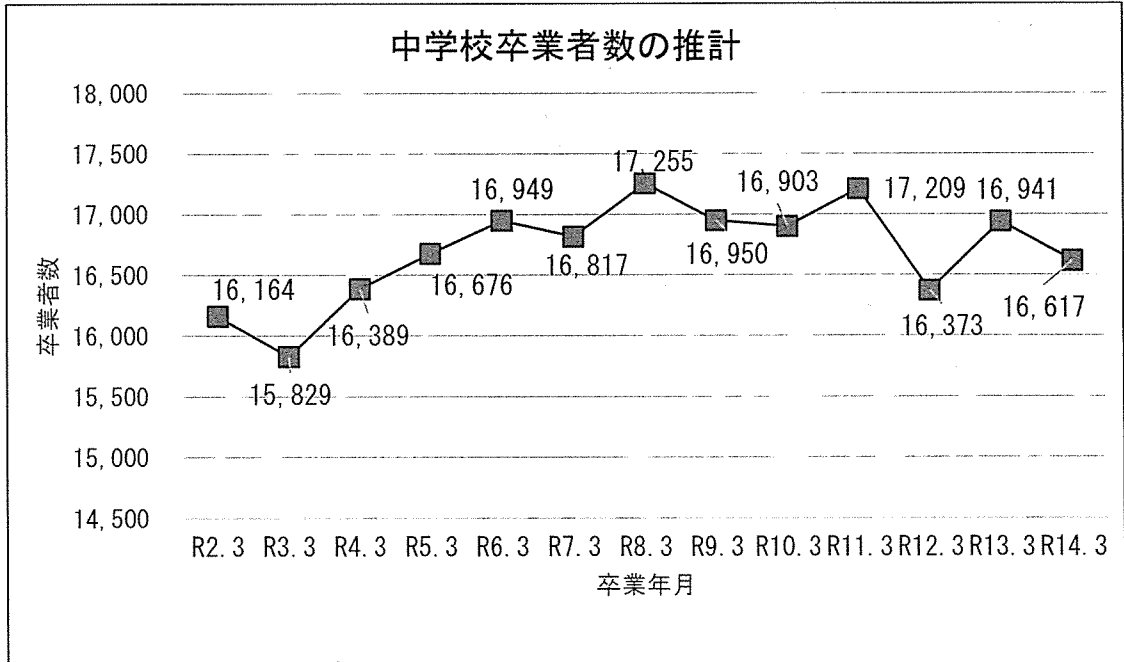
8
9

その事から令和3年度以降、高等学校や特別支援学校高等部への進学が増加することも想定され、これまで以上に特別支援学校高等部における生徒数の増加が予想されます。(図3)

10
11

図3 中学校卒業者数の推計 (単位:人)

学校基本調査 (令和元年度)



13
14
15

1 (3) 本県特別支援学校適正規模の考え方

2
3 <国の動向> ※令和2年9月現在

4 新しい特別支援教育の在り方に関する有識者会議（初等中等教育局特別支援教育課開
5 催）においては、特別支援学校の整備について、国に対し、特別支援学校に備えるべき施
6 設等を定める設置基準策定の必要性を提言しており、国は今後、中央教育審議会分科会
7 における議論を踏まえ、特別支援学校の設置基準を策定する事が考えられます。

8 なお、中央教育審議会分科会においては、中間まとめ（案）として、特別支援学校にお
9 ける教育環境の整備として、国として特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基
10 準を策定することを示しています。

11
12 <本県の考え方>

13 本県においても、特別支援学校の適正規模化は課題であり、今後、国が策定する予定の
14 設置基準に基づき、学校規模の改善を進めていく必要があります。

15 整備計画策定においては、現時点（令和2年度）における本県特別支援学校の現状と課
16 題を踏まえた整備方針を定めていきますが、国における設置基準が策定された時点におい
17 て、本計画における整備方針の考え方、実施計画等の見直しを進めていく事になると考え
18 ます。

19
20 <適正規模の考え方>

21 ア 幼児児童生徒一人一人の実態と障害の状態、本人や保護者のニーズに応じて、その能
22 力・適正、興味・関心、進路希望などに応じた教育保障がなされ、社会性や集団性を高
23 め、充実した学校生活を送ることができるためには、ある程度の学校規模が必要です。

24
25 イ 学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合
26 い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、
27 望ましい条件を備えた規模を考えていく必要があります。学校教育を効果的に実施して
28 いくためには、安全面を考慮しながら社会性や生きる力等を高める一定の集団確保と教
29 科・科目等の学習指導や生活指導等の教育環境の保障が必要です。

30
31 ウ 県外には、400～500名規模の特別支援学校も存在しますが、本県では、諸条件等を考
32 慮しながら総合的に学校規模を考えていきます。また、通常の小・中・高等学校は1学級
33 の定員が基本的に同数であることから学級数で規模を考えていきますが、特別支援学校
34 については一般学級と重複障害学級等1学級の定員が異なることから、学級数だけでは
35 なく学校規模を考えていくことにします。

36
37 エ 学校の適正規模について、小学校は1学年2～3学級、中学校は1学年4～6学級が
38 標準とされています。また、高等学校の適正規模については国の基準はありませんが、本

1 県立高等学校編成整備計画においては、全国の状況、本県中学校卒業生推移予測、県立高
 2 等学校へのアンケートなどを考慮し、引き続き1学年4～8学級を適正規模としていま
 3 す。

4
 5 オ 特別支援学校の適正規模については、今後、国の策定基準を基本としていきますが、在
 6 学者数が知的障害教育（単独校及び複数の障害種対象校を含む）については今後も増加傾
 7 向が、視覚障害教育、聴覚障害教育、肢体不自由教育、病弱教育については現状維持か減
 8 少傾向が予測されます。

9 このことを踏まえ、平成28年12月に実施した県立特別支援学校教員へのアンケート
 10 調査や九州地区知的障害特別支援学校の規模状況等（下記参考参照）も参考にし、本計画
 11 においては学校規模と学校の適正規模を別表のように分類します。

12 本県においては、知的障害特別支援学校については、151名～250名の中規模、肢体不
 13 自由障害特別支援学校については、51名～150名の小規模を適正規模と考えます。

14 また、学校の過密化については、各校の在学者数、教職員数、学校敷地面積、施設設備
 15 （普通教室等）の状況を考慮する必要があります。

16
 17 カ 学校規模は、学校経営及び財政的な観点からも効果的・効率的に実施できることが重要
 18 であり、幼児児童生徒や地域の状況等に応じて、望ましい規模を考えていく必要がありま
 19 す。また、今後も在学者数の推移を踏まえた対策が必要となり、本計画の推進中に著しい
 20 在学者数増減等となった場合については、再編統合や休校等も検討する必要があります。

21 <別表>学校規模（案）

規模	目安	適正規模
過大規模	351名以上	
大規模	251～350名	
中規模	151～250名	知的障害教育校 （単独校及び複数の障害種対象校）
小規模	51～150名	肢体不自由教育校 （単独校及び複数の障害種対象校）
過小規模	50名以内	

22 ※定員制の高等支援学校及び専攻科、又、分教室や病院内訪問学級は除く

23
 24 <参考>在籍児童生徒数による九州地区知的障害特別支援学校の学校規模状況（令和元年度）

25 ※令和元年度九州地区知的障害特別支援学校（知肢併設特支校含む）68校

学校規模 （児童生徒数）	351名 以上	251～ 350名	151～ 250名	101～ 150名	51～ 100名	50名 以内	計
学校数	4	8	22	14	18	2	68
割合	5.88	11.76	32.35	20.59	26.47	2.94	100.00

1 キ 過小規模の学校における教育活動については、集団性や学校行事の充実が困難な面も
2 ありますが、一方全校体制で系統的に連携を図りやすい等の利点もあり、過小規模の学校
3 として、特色ある教育活動を展開しています。

4 しかしながら、学年進行に伴い、児童生徒の発達段階に応じた、多様な教育活動も求め
5 られ、生徒の能力・適正、興味・関心、進路希望等に対応した、多様で弾力的な教育課程
6 の編成が可能となるような、様々な専門性を有する教職員を確保できる一定規模以上の
7 部・学校であることが望ましいと考えます。

8
9 ク そのことから、各種課題等のある学校については、幼児児童生徒数や地域のニーズなど
10 を踏まえながら、中・長期的に学校規模の改善を図っていく必要があります。

11 また、離島地区については、特別支援学校が地域に1校の設置であるため、学校規模で
12 はなく、幼児児童生徒や地域の実情に即し、地域と連携を図りながら、具体的な解決策を
13 打ち出すなど特色ある学校づくりに取り組むこととなります。

14
15 ケ 特別支援学校の適正規模化については、これまでの編成整備の成果も踏まえ、地域の幼
16 児児童生徒数の動向、幼児児童生徒に必要な教育環境、複数障害教育部門、部、学科等の
17 配置状況、地理的条件や交通事情等生徒の通学の利便性など各地域の実情を十分に考慮
18 し、進めていきます。

19
20 (4) 県立特別支援学校規模（過大規模、過小規模）

21 ア 第5期特別支援学校編成整備計画においては、在学者数、在学者数一人あたりの敷地面
22 積、教職員数などから、障害種毎の各特別支援学校のそれぞれの状況が示され、方針の一
23 つとして学校規模の適正化を図ってきました。

24
25 イ 本県の特別支援学校は障害種において学校規模が異なり、特に知的障害特別支援学校の
26 過大規模化の解消については継続課題として対応していく必要があります。

27
28 ウ 那覇南部地区の知的障害特別支援学校の過密化については、那覇市に新たに設置する那
29 覇みらい支援学校への分離により児童生徒数の均衡が図られ、過密化が改善されていき
30 ます。

31
32 エ 今後は、中部地区における知的障害特別支援学校の児童生徒数の増加に対応するための
33 施策が必要となってきます。

34
35 オ 視覚障害教育、聴覚障害教育、肢体不自由教育、病弱教育などにおいては、児童生徒数の
36 減少傾向による過小規模化の学校もあることから、各障害種校としての指導の専門性確保
37 と地域における特別支援教育に係るセンター的役割に考慮しつつ、休校や再編統合等によ
38 る適切な学校整備についての検討が必要となってきます。（表1）

1 ※県立特別支援学校生徒数及び規模 ※児童生徒数と教諭数は最新にする。(表1)

	学校名	校種	校地	校舎等	幼児児童児 生徒数	教諭数	規模	備考
1	沖縄盲学校	視覚	29,153.68	5,495	31	44	過小規模	専攻科
2	沖縄ろう学校	聴覚	35,065.00	5,802	34	39	過小規模	
3	名護特別支援学校	全	35,074.00	6,985	151	76	中規模	
4	美咲特別支援学校	知的	24,094.00	8,966	375	168	過大規模	
5	はなさき支援学校	知的	35,065.00	4,660	152	71	中規模	
6	大平特別支援学校	知的	26,441.64	8,677	332	145	大規模	分教室設置
7	那覇みらい支援学校	知・肢・病	17,866.00	-	250		中規模	
8	島尻特別支援学校	知・肢	29,532.00	7,881	348	169	大規模	分教室設置
9	西崎特別支援学校	知的	21,171.00	6,356	194	98	中規模	
10	宮古特別支援学校	全	31,835.00	5,260	71	43	小規模	
11	八重山特別支援学校	全	25,104.62	4,158	63	45	小規模	
12	桜野特別支援学校	肢・病	2,965.00	2,699	24	26	過小規模	
13	泡瀬特別支援学校	肢体	11,785.44	6,988	96	91	小規模	
14	鏡が丘特別支援学校	肢・病	40,341.00	7,383	131	111	小規模	
15	鏡が丘特支浦添分校	肢体	4,331.00	2,125	8	9	過小規模	
16	那覇特別支援学校	肢体	6,130.00	5,738	50	45	過小規模	
17	森川特別支援学校	病弱	4,639.35	3,526	23	23	過小規模	院内学級設置
	計				2,357	1,203		

2 ※幼児児童生徒数は令和2年度5月1日現在（N07のみらい支援学校の児童生徒数は設置計画上の数）

3 ・沖縄盲学校専攻科、沖縄高等特別支援学校、併設型高等支援学校、分教室、森川院内学級を除く。

4 ※沖縄盲学校教諭に専攻科教諭は含まず。森川は本校勤務教諭数

5 ※島尻特別支援学校教諭に馬天小分教室の教諭、養護教諭は含まず。

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

3. 特別支援学校の教育部門及び現状

<単独障害種特別支援学校>

(1) 視覚障害教育特別支援学校（沖縄盲学校）

沖縄盲学校は、本県唯一の単独による視覚障害特別支援学校であり、平成25年度の校舎全面改築により、新校舎が設置、在学者は減少傾向（表2）にありますが、本県における聴覚障害教育の拠点としての役割があり、専攻科を含む、全県的な視覚障害教育の推進が図られています。今後も単独校として、盲教育の指導の専門性向上、センター的役割の機能充実を図る必要があります。

盲学校幼児児童生徒数及び学級数の推移（H23～R2）（表2）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
児童生徒数	71	64	65	64	65	56	54	64	54	44
学級数	25	24	24	25	24	23	23	24	22	20

(2) 聴覚障害教育特別支援学校（沖縄ろう学校）

沖縄ろう学校は、本県唯一の単独による聴覚障害特別支援学校であり、平成26年度に校舎改築しています。在学者は減少傾向（表3）にありますが、本県における聴覚障害教育の拠点としての役割があることから、今後も単独校として、聴覚教育の指導の専門性向上、センター的役割の機能充実を図る必要があります。

ろう学校幼児児童生徒数及び学級数の推移（H23～R2）（表3）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
児童生徒数	78	59	57	57	53	52	49	48	44	34
学級数	23	19	20	20	21	20	21	20	20	16

(3) 知的障害特別支援学校

（大平特別支援学校、西崎特別支援学校、美咲特別支援学校、はなさき支援学校）

■高等学校併設型特別支援学校は除く。

ア 令和2年度の県立知的障害特別支援学校の幼児児童生徒数は、令和2年5月1日現在で1,062人で、10年前の平成23年度と比較すると約240人増加、それに伴い、学級数も48学級増加しており、教室不足を解消する為、間仕切り教室の設置、特別教室等を普通教室へ転用、ベランダへの普通教室の設置等の対応を行ってきました。

イ 那覇南部地区については、大平特別支援学校、西崎特別支援学校の2校が設置されており、令和2年度5月1日時点の2校の幼児児童生徒数合計は535人、10年前の平成23年度の2校合計が474人で61人の増加となっています。（表4）那覇南部地区の知的障害特別支援学校については、令和4年4月に開校する那覇みらい支援学校の設置により、大平

1 特別支援学校の過大規模校としての過密化解消が図られます。

2
3 ウ 中部地区については、美咲特別支援学校とはなさき支援学校が設置されています。

4 はなさき支援学校は、美咲特別支援学校の過大規模校解消を目的に、平成26年度に80
5 人規模の分校として設置していましたが、学校管理体制の充実を図る目的から令和3年度
6 4月に本校化しており、児童生徒数の増加が顕著で過密化による学校規模の解消が課題と
7 なっています。

8 美咲特別支援学校についても、分校設置当初の平成26年度は311人の在籍数でしたが、
9 令和2年度は分校設置前の在籍数まで戻っています。(表4)

10 中部地区における知的障害特別支援学校の児童生徒数の推移から、今後も増加傾向が想定
11 され、その受け皿としての教育環境の整備が必要となっており、中部地区特別支援学校の過
12 密化解消は喫緊の課題となっています。

13
14 知的障害特別支援学校児童生徒数及び学級数の推移 (H23~R2) (表4)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
美咲 特支	児童生徒数	348	365	371	311	313	325	352	357	365	375
	学級数	85	87	89	74	76	79	84	85	87	84
はなさき 支援	児童生徒数				88	100	118	139	143	134	152
	学級数				27	31	34	37	38	35	40
大平 特支	児童生徒数	310	294	296	288	276	278	286	306	314	341
	学級数	76	72	72	67	67	67	65	68	72	79
西崎 特支	児童生徒数	164	164	173	168	179	179	189	191	187	194
	学級数	45	47	47	45	45	45	49	53	51	51
計	児童生徒数	822	823	840	855	868	900	966	997	1000	1062
	学級数	206	206	208	213	219	225	235	244	245	254

15
16 (4) 肢体不自由特別支援学校

17 (泡瀬特別支援学校、那覇特別支援学校、鏡が丘特別支援学校浦添分校)

18 ア 中部地区においては、泡瀬特別支援学校が設置されており、児童生徒数が平成23年度の
19 160名から令和2年度96名へと減少傾向(表5)にあり、中規模校から小規模校化してい
20 ます。また、施設隣接型として、施設連携による児童生徒の学習保障と地域における肢体不
21 自由特別支援学校としてのセンター的機能を果たす役割を担っており、今後も継続して、そ
22 の役割を果たしていく事が望まれます。

23 今後は、児童生徒数の推移を注視して必要性があります。

24
25 イ 那覇南部地区においては、那覇特別支援学校が隣接する沖縄療育医療センターに入所する
26 肢体不自由児童生徒対象校として設置、平成14年度からは通学制(センター入所者以外)

を実施していますが、今後の新入生については那覇みらい支援学校での対応を予定しており、現状は約50名前後の児童生徒数ですが、今後、在籍児童生徒数の減少が見込まれ、入所児童生徒のみの過小規模校となっていく予定です。隣接する施設の運営状況や今後の入所生の推移等から、学校運営体制の方向性を検討する必要があります。

ウ 那覇南部地区においては、鏡が丘特別支援学校浦添分校（肢体不自由）が設置されており、平成27年度には高等部が設置され、小・中・高等部の児童生徒を対象とした施設隣接の肢体不自由特別支援学校の分校で、過小規模校となっています。現状は、分校としての在籍数の確保が課題となっています。

隣接する施設の運営状況及び入所している入学対象生徒の推移等から、分校としての教育体制の在り方及び方向性を検討する必要があります。

肢体不自由特別支援学校児童生徒数及び学級数の推移（H23～R2）（表5）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
泡瀬特支	児童生徒数	160	158	154	140	140	134	128	122	109	96
	学級数	58	58	57	54	51	49	46	44	42	38
那覇特支	児童生徒数	50	52	53	58	52	53	49	49	47	50
	学級数	18	19	20	22	19	20	21	21	20	21
鏡が丘 浦添分校	児童生徒数	2	3	5	5	7	9	9	9	7	8
	学級数	2	2	3	3	4	5	4	5	4	4

(5) 病弱特別支援学校（森川特別支援学校）

森川特別支援学校は、本県唯一の単独病弱特別支援学校として設置されています。

本校及び県内8病院内の訪問教育を実施しています。また、隣接施設からの児童生徒が減少していることから平成27年度に休校予定でしたが、平成25年度から本校への通学生の受け入れが実施され、休校が保留となっています。

通学生の受け入れにより、在学者は一時増加傾向（表6）にありますが、令和元年度から、本校在学は中学部、高等部のみとなっております。また、通学生に係る教育課程を実施する上で、学習環境整備の必要性と施設の老朽化に係る学校運営体制の見直しが必要となっています。

なお、那覇南部地区における病弱教育部門を設置している特別支援学校については、教育部門の統合や障害の状態に応じた学校運営体制を整理する必要があります。

病弱特別支援学校児童生徒数及び学級数の推移（H25～R2）（表6）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
院内児童生徒数	19	27	31	17	16	27	14	7
小学部通学生	1	3	3	5	4	2	0	0
中学部通学生	1	1	6	8	15	12	12	5
高等部通学生	3	4	9	19	19	18	12	18
合計	24	35	49	49	54	59	38	30

1 <複数障害種特別支援学校>

2 (1) 知的障害・肢体不自由特別支援学校（島尻特別支援学校）

3 島尻特別支援学校は、那覇南部地区における知的障害教育部門と肢体不自由教育部門が設
4 置された特別支援学校です。肢体不自由教育部門は身近な地域で就学できる特別支援学校の
5 整備として、平成23年度に設置されています。在籍児童生徒数が平成23年度の183人から
6 令和2年度345人で、162人増、学級数も10年間で33学級増加により大規模校化してお
7 り、学校規模の適正化が必要となっていました。（表7）令和4年4月に那覇市内に知的障
8 害、肢体不自由、病弱教育対象の「那覇みらい支援学校」開校により、那覇市在住の知的障
9 害児童生徒の転学で、過密化が解消され適正規模化が図られ見込みです。

10 今後は、肢体不自由対象の児童生徒が増加傾向にあることから、那覇南部地区における肢
11 体不自由対象校において、児童生徒の在籍の均衡を図る必要があります。

12 また、インクルーシブ教育システム構築の推進から、共生化の拡大、多様な学びの場の拡
13 充として、平成26年度に南城市立馬天小学校に小学部分教室を設置、これまで、障害がよ
14 り重度である児童が地域で学ぶ多様な学びの場の一つとして充実が図られていましたが、当
15 該公立小学校区における障害のある児童の増減により、分教室在籍数の変動が著しい現状に
16 あります。

17 分教室の教育環境等（教室等の各区）を含め、分教室運営の方向性を定める必要がありま
18 す。

20 知的障害・肢体不自由特別支援学校（島尻特支）児童生徒数及び学級数の推移（H23～R2）（表7）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
児童 生徒数	知的障害	167	195	214	243	250	274	249	262	283	285
	肢体不自由	16	20	32	43	47	54	53	53	52	60
児童生徒数合計		183	215	246	286	297	328	302	315	335	345
学級数		55	68	68	79	82	85	85	89	88	88

22 (2) 肢体不自由・病弱特別支援学校（桜野特別支援学校、鏡が丘特別支援学校）

23 ア 北部地区においては、桜野特別支援学校が設置されており、平成28年度には身近な地域
24 で就学できる特別支援学校の整備として病弱教育部門が設置されています。在籍者（表8）
25 のほとんどが肢体不自由対象者で、病弱対象者は10名以内を推移している過小規模校とな
26 っています。在籍数による学校規模から、同地区内に設置されている名護特別支援学校の同
27 教育部門との整理を検討し、各教育部門の充実を図る必要があります。

28 イ 那覇南部地区においては、鏡が丘特別支援学校が設置されており、平成22年度には病弱
29 部門が新たに設置されています。在籍者は大部分が肢体不自由の児童生徒となっており、病
30 弱の児童生徒の全在籍は15名以内を推移しています。在籍数は多少の減少傾向（表8）は
31 見られますが、130名前後で推移している小規模校となっています。令和4年4月に那覇市
32 内に知的障害、肢体不自由、病弱教育対象の「那覇みらい支援学校」の開校により、那覇市
33 在住の児童生徒の転学で適正規模校として学校運営体制が図られる見込みです。本県におけ

る病弱教育の指導体制の在り方、それに係る施設設備等教育環境の整備を踏まえ、同地区に設置されている森川特別支援学校の同教育部門との整理を検討する必要があります。

肢体不自由・病弱特別支援学校児童生徒数及び学級数の推移（H23～R2）（表8）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
桜野 特支	肢体不自由	21	21	28	28	29	28	28	29	22	22
	病弱	5	6	0	0	0	2	3	0	2	2
児童生徒数合計		26	27	28	28	29	30	31	29	24	24
学級数		12	11	12	12	14	15	15	15	14	12
鏡が丘 特支	肢体不自由	146	142	140	133	134	122	124	121	122	117
	病弱	4	3	10	14	12	14	14	12	14	15
児童生徒数合計		150	145	150	147	146	136	138	133	136	132
学級数		57	56	57	57	57	51	55	50	50	50

(3) 5障害種設置特別支援学校（名護特別支援学校、宮古特別支援学校、八重山特別支援学校）

ア 北部地区については、名護特別支援学校が5障害種対象特別支援学校として設置されていますが、在籍者のほとんどが知的障害のある幼児児童生徒となっており、令和2年度は151人の在籍で微増加傾向が続き、中規模校に近づいております。なお、知的障害以外の各障害種の在籍は5名前後で推移しています。（表9）

名護特別支援学校については、軽度知的障害生徒に対応した産業コースを平成31年4月に設置、北部地区の軽度知的障害高等部生徒を対象とした教育環境の整備の検討、知的障害教育部門の児童生徒増及び他障害種部門の児童生徒数から、同地区に設置される桜野特別支援学校の同教育部門との整理を検討し、各教育部門の充実を図る必要があります。

イ 宮古地区、八重山地区においては、宮古特別支援学校、八重山特別支援学校が5障害種対象特別支援学校として設置されており、両校とも主が知的障害のある幼児児童生徒となっており、他障害種の全在籍は10名～15名以内を推移しています。今後も離島地区における特別支援学校の基幹校とし、5障害種対応校としての役割を果たしていく事が望まれます。

（表9）

5障害種設置特別支援学校児童生徒数及び学級数の推移（H25～R2）（表9）

名護特支	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
視覚障害	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害	117	118	132	127	124	114	114	126	137	146
肢体不自由	2	2	3	5	2	2	2	3	5	2
病弱	0	0	0	0	0	1	3	2	2	2
合計	119	120	135	132	126	118	121	132	145	151

宮古特支	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
視覚障害	1	1	2	1	1	1	1	1	1	0
聴覚障害	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
知的障害	58	49	52	55	54	57	55	53	53	57
肢体不自由	7	6	8	10	8	8	8	7	7	6
病弱	5	9	2	2	3	4	4	7	5	3
合計	71	66	64	68	66	70	68	68	66	67

1

八重山特支	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
視覚障害	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害	46	56	59	60	60	60	57	55	47	52
肢体不自由	10	10	10	9	10	15	12	12	10	10
病弱	0	0	0	2	2	2	1	2	1	1
合計	57	67	70	71	72	77	70	69	58	63

2

3 <軽度知的障害高等特別支援学校>

4 ■単独型高等特別支援学校（沖縄高等特別支援学校）

5 ■併設型高等特別支援学校

6 （中部農林高等支援学校、南風原高等支援学校、陽明高等支援学校、やえせ高等支援学校）

7

8 (1) 本県における、軽度知的障害の高等部生徒の教育環境整備については、平成3年に全寮制
9 の沖縄高等特別支援学校を設置し、職業教育及び進路指導の充実を図ってきました。志願者
10 数の増加から、平成22年度、中部農林高等学校、南風原高等学校及び久米島高等学校、平
11 成26年度、陽明高等学校に分教室を設置しています。

12 その後、平成28年度には高等学校併設型特別支援学校として、南部商業高等学校にやえせ
13 高等支援学校、平成29年度には分教室からの移行として、中部農林高等支援学校、陽明高等
14 支援学校、南風原高等支援学校を設置し、中部地区、那覇南部地区における軽度知的障害高等
15 部生徒の教育環境整備の充実を図っています。

16

17 (2) 小中学校の知的障害特別支援学級の児童生徒の増加、既存の知的障害特別支援学校高等部
18 に在籍する軽度知的障害対象生徒数の増加の現状、高等支援学校及び高等部志願状況(図4)
19 から、併設型特別支援学校の定員増及び新たな併設型特別支援学校の設置の必要性等を検討
20 する必要があります。

21 北部地区及び宮古・八重山地区においては、軽度知的障害対象生徒数の状況を把握し、設
22 置の必要性等を検討する必要があります。

23

24 (3) 大平特別支援学校久米島分教室は久米島地区の軽度知的障害生徒対象校として平成22年
25 度に設置されています。平成28年度には生徒が在籍せず、1年間の休分教室がありました
26 が、平成29年度から生徒数が増加傾向にあり、久米島地区の軽度知的障害のある生徒の教
27 育環境として、地域における交流活動及び卒業後の進路の充実も図られており、今後もその

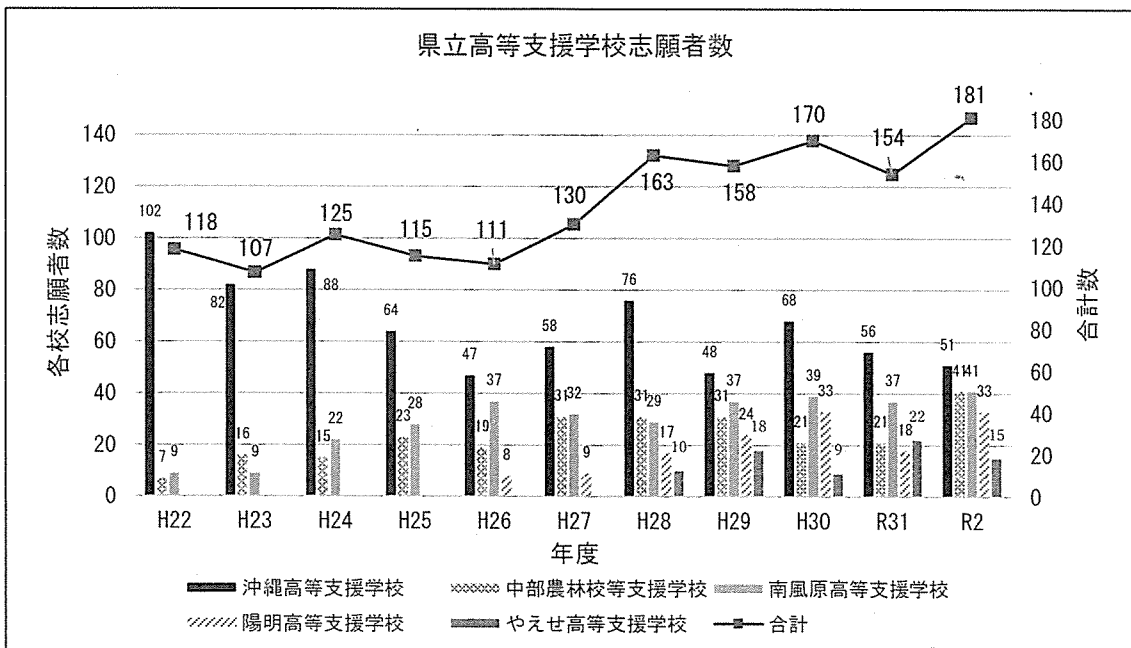
役割を果たしていく事が望まれます。

今後も分教室の教育の充実と地域の小中学校の特別支援学級等の児童生徒数の推移を注視していく必要があります。

<県立高等特別支援学校の入学定員及び志願者数>

学校名	入学定員	設置学科
沖縄高等特別支援学校	45	就労技術科
中部農林高等支援学校	10	総合実務科
陽明高等支援学校	20	総合産業科
南風原高等支援学校	20	産業科
やえせ高等支援学校	10	産業科
入学定員合計	105名	

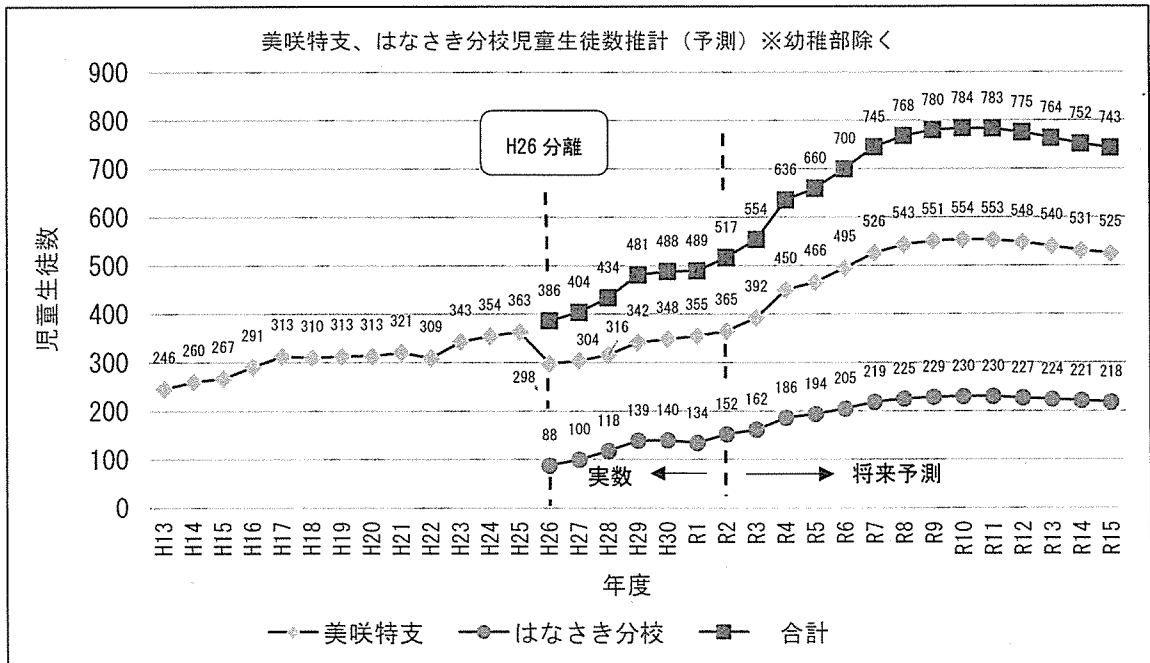
図4 県立高等特別支援学校志願者数の推移



4. 特別支援学校の新設（設置）

- (1) 学校の設置については、用地及び大規模な予算が必要となります。例えば、知的障害特別支援学校の適正規模は150名～250名の中規模校が想定されます。
 が、実際に学校を設置する場合、校舎等の整備については国庫補助があるものの、土地の購入については県単独予算となることから、県有地を活用しての設置及び統廃合等による既存の県立学校施設の活用が望ましいと考えます。
- (2) また、過密化している学校の児童生徒数の推移状況、現施設における教育環境状況、地域における対象児童生徒数の将来推計等を根拠に、設置を検討する必要があります。
- (3) 本県の特別支援学校の過密化解消として、那覇南部地区においては、県有地を活用し、「那覇みらい支援学校」を令和4年4月に設置します。課題となっている中部地区の知的障害特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う新たな学校設置については、県有地等を活用した設置が望まれるところです。
- (4) 中部地区においては、知的障害特別支援学校2校の過密化解消が課題となっており、早期の対応を図る必要があります。（下記図参照）

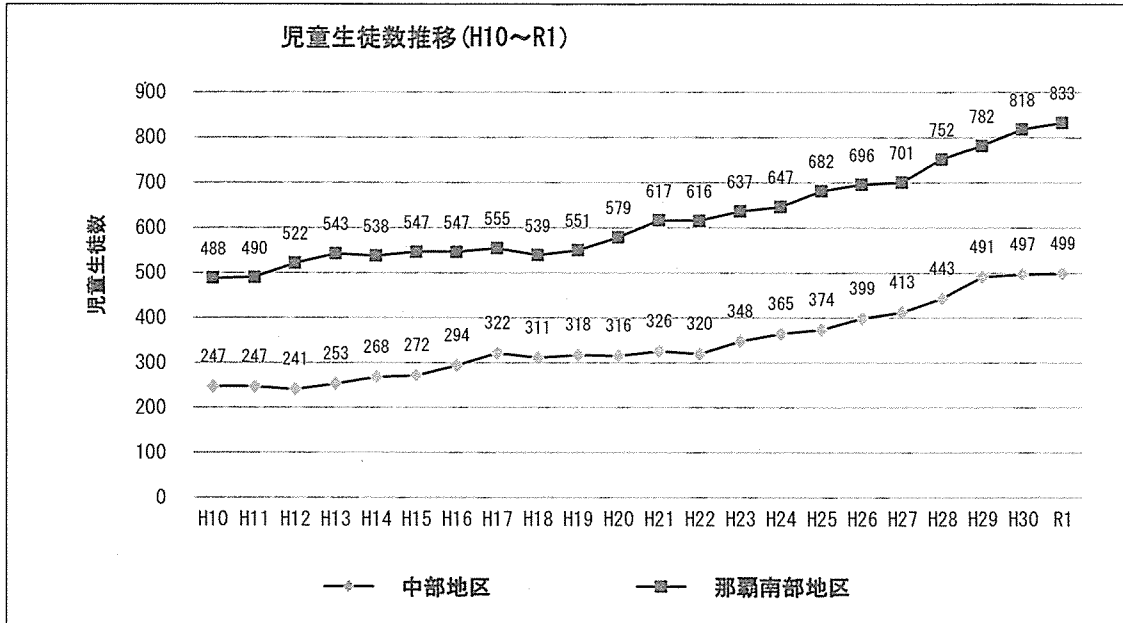
図5 中部地区知的障害特別支援学校児童生徒数
 ※美咲特支、はなさき分校については、R2までは実児童生徒数、R3から将来推計



※児童生徒数の将来推計については、過去の推計（第五期県立特別支援学校編成整備計画）と同様、入学率（各年度における小・中・高等部1年生数を当該児童生徒が生まれた年の出生数で除した数値）と出生数から推計しています。
 ※児童生徒数は、あくまでも現時点(R2)の推計であり、留意する必要があります。

1

図6 那覇地区、中部地区知的障害児童生徒数推移（特別支援学校 ※幼稚部除く）

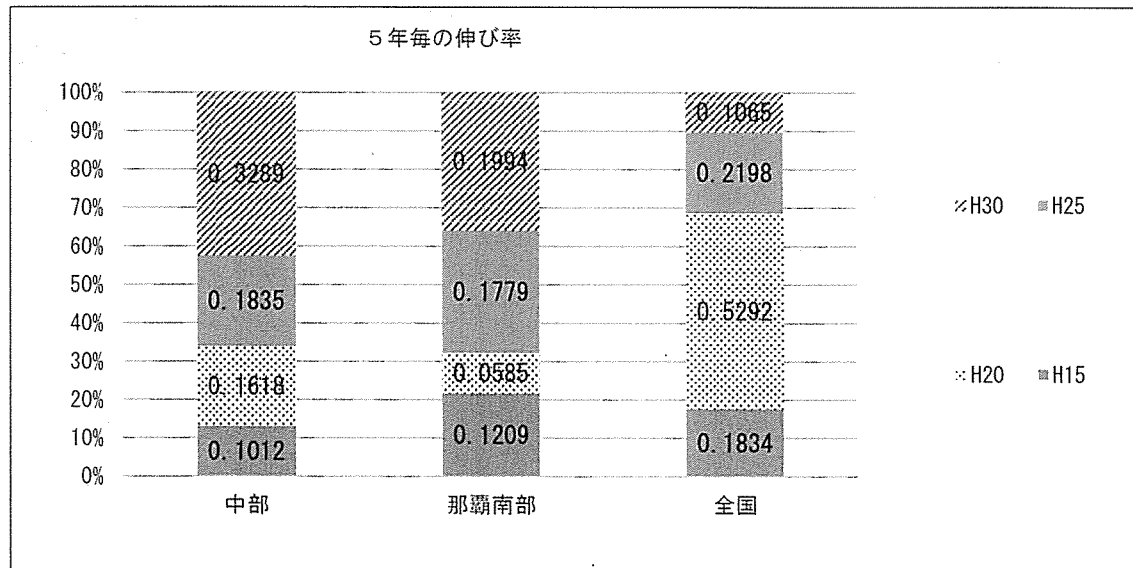


2

3

4

図7 那覇地区、中部地区、全国知的障害児童生徒の伸び率



5

6

7

8

9

10

11

12

13

■児童生数増加（知的障害）の現状

- ①中部地区 H10 から H20 間で約 28%増
- ②中部地区 H21 から R1 間で約 53%増
- ③那覇南部地区 H10 から H20 間で約 19%増
- ④那覇南部地区 H21 から R1 間で約 35%増
- ⑤全国 H10 から H20 間で約 81%増
- ⑥全国 H21 から H30 間で約 28%増

※全国値は特別支援教育資料（文部科学省データを参照）

1 5. 特別支援学校の交流及び共同学習

2
3 (1) 我が国は、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し合える共生社会の実現
4 を目指しています。そのためには、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うことが不可
5 欠であり、障害のある子どもたちと障害のない子どもたち、あるいは、地域社会の人たちとが、
6 ふれ合い、共に活動する機会を設けることが大切です。

7
8 (2) 障害のある子どもが幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の障害のない子どもと共に活動する
9 ことは、双方の子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成する上で、重要な役割を果たしており、
10 地域や学校、子どもたちの実態に応じて、様々な工夫の下に進められてきています。

11
12 (3) 編成整備計画においては、平成22年度～平成26年度に県立高等学校内に知的障害特別支援
13 学校高等部の分教室（その後、併設型特別支援学校へ移行）、平成27年度に市町村小学校内に特
14 別支援学校小学部の分教室をモデル事業として設置し、交流及び共同学習の推進を図ってきた
15 ところです。また、モデル事業として、令和3年度に高等学校に中重度の障害のある生徒の学び
16 の場を設置しており、今後、事業の検証を踏まえていく必要があります。

17
18 (4) 県立高等学校内における併設型高等特別支援学校への入学については、選抜検査による事か
19 ら、地域における志願者数の推移に考慮し、今後の設置の在り方を検討する必要があります。

20
21 (5) 市町村小中学校への分教室の設置については、校区における対象児童生徒のニーズにより、
22 分教室在籍数の変動が著しい現状にあることから、各地域における児童生徒のニーズ調査、分
23 教室として使用する施設等の教育環境等の確保等、分教室運営の方向性を定める必要がありま
24 す。

Ⅲ 計画における目標の設定（目標設定）

この章においては、本県の特別支援学校の現状及び児童生徒数の予測等を踏まえ、優先して改善すべき目標を設定していきます。また、目標の設定は実施計画策定を考慮するとともに、整備計画の期間（中期・長期）を考慮して、可能な限り複数設定することが必要となります。

1 学校規模の適正化を図る。

特別支援学校における教育は、個別の教育ニーズに応じた教育環境、集団性を確保する教育環境が必要となります。学校規模は障害種によっても異なりますが、過大規模校、過小規模校では適切な教育活動の実施が十分でないことも考えられます。

そのことから、各種課題等のある学校について、児童生徒数、将来推計、障害種、校地・校舎面積等に考慮し、学校規模の改善を図っていきます。

その事を踏まえて以下の目標を設定します。

- (1) 中部地区知的障害特別支援学校の過密化解消を図るため、美咲特別支援学校の学校規模を中規模校とする。
- (2) 中部地区知的障害特別支援学校の過密化解消を図るため、はなさき支援学校の学校規模を小規模校とする。
- (3) 名護特別支援学校の教育部門を整理し、小規模校としての教育環境を整備する。
- (4) 施設隣接特別支援学校である、鏡が丘特別支援学校浦添分校の生徒数が減少する見込みであるから、隣接施設に入所する教育対象者については、鏡が丘特別支援学校の訪問教育の対象とする。
- (5) 那覇特別支援学校については、施設入所者を対象とする学校としての教育環境を整備する。

2 軽度知的障害高等部生徒の教育環境の充実を図る。

軽度知的障害高等部生徒の教育環境整備として、高等学校併設型高等特別支援学校を那覇南部地区で3校設置、中部地区で1校設置し、職業教育及び進路指導の充実と交流及び共同学習の拡充を図っています。計画期間中に中・北部地区における軽度知的障害高等部生徒の教育環境の整備を図っていきます。

その事を踏まえて以下の目標を設定します。

- (1) 北部地区における軽度知的障害高等部生徒数の調査及び名護特別支援学校産業コースの志願状況を踏まえ、県立高等学校内に併設型高等特別支援学校の設置を検討する。
- (2) 中部地区の軽度知的障害高等部生徒の志願状況を踏まえ、併設型高等特別支援学校の定員増及び中部地区高等学校に新たな併設型高等特別支援学校の複数校設置に取り組む。

1
2 **3 各地域における障害種毎の教育環境を整理する。**

3 本県では、複数障害種教育部門を対象とした特別支援学校が設置されています。

4 北部地区においては全障害種対応の名護特別支援学校（中規模校に近い小規模校）、肢体不
5 自由と病弱教育部門対応の桜野特別支援学校（小規模校）、那覇南部地区においては、肢体不
6 自由と病弱教育部門対応の鏡が丘特別支援学校（中規模校に近い小規模校）、また、同地区内
7 において病弱教育対応の森川特別支援学校（小規模校）が設置され、両地区とも2km圏内に設
8 置されています。

9 両地区における病弱教育部門について、在籍児童生徒数や施設等の教育環境、適正な学校規
10 模の観点から学校体制の整備が必要となっています。

11
12 **その事を踏まえて以下の目標を設定します。**

13
14 (1) 名護特別支援学校の教育部門と桜野特別支援学校の教育部門を整理し、北部地区の肢体
15 不自由、病弱教育部門を桜野特別支援学校に統一することで、桜野特別支援学校の過小規模
16 化の解消及び両校における障害種毎の専門性の確保及び教育環境を整備する。

17 (2) 鏡が丘特別支援学校の病弱教育部門を森川特別支援学校へ統一し、森川特別支援学校本
18 校の設置学部を整理と過小規模化の解消を図り、那覇南部地区における病弱教育部門の教
19 育環境を整備する。

20
21 **4 中部地区知的障害特別支援学校の過密化解消を図る。**

22 本県の特別支援学校の過密化解消として、那覇南部地区においては、県有地を活用し、「那
23 覇みらい支援学校」を令和4年4月に設置します。課題となっている中部地区の知的障害特
24 別支援学校の児童生徒数の増加に伴う対応については、軽度知的障害高等部生徒の教育環境
25 の充実を図る為、県立高等学校における併設型高等特別支援学校の設置に取り組むと共に、
26 県有地等を活用した新たな特別支援学校の設置が必要となっています。

27
28 **その事を踏まえて以下の目標を設定します。**

29
30 (1) 美咲特別支援学校及びはなさき支援学校の児童生徒の将来推計から、中部地区における
31 知的障害特別支援学校の過密化解消の改善策として、県有地等を活用した、新たな特別支援
32 学校の設置に向けた取り組みを行い、知的障害特別支援学校の教育環境を整備する。

33
34 **5 交流及び共同学習を推進する。**

35 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築という理念に基づき、障害の
36 ある子どもと障害のない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶ環境を整備することは重要な
37 ことと考えており、交流及び共同学習の指針及び特別支援学校を含めた多様な学びの場の一
38 層の充実を図ることが必要とされます。また、地域の小・中・高等学校等への分教室等の設置

1 は特別支援学校の在籍数の増加による過密化解消にも繋がります。

2
3 **その事を踏まえて以下の目標を設定します。**

4
5 (1) 計画期間中の各地域の児童生徒数等の推移等を把握し、小・中・高等学校において、必要
6 に応じた交流及び共同学習の推進にむけた教育環境の場を整備する。
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38

